

中核機関及び市町村計画策定等の取組状況調査結果（速報値）

1. 調査の概要

全国の市区町村（1,741自治体）を対象に、成年後見制度利用促進基本計画を踏まえた施策の取組状況について調査を行った。

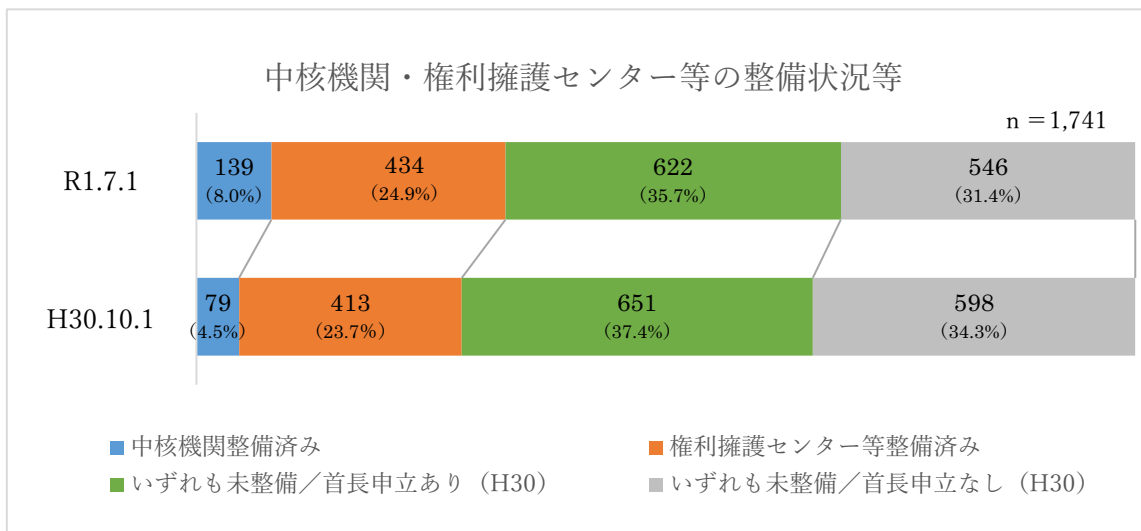
2. 調査結果

調査時点：令和元年7月1日

※データについては精査中であり、今後変更がありうる。

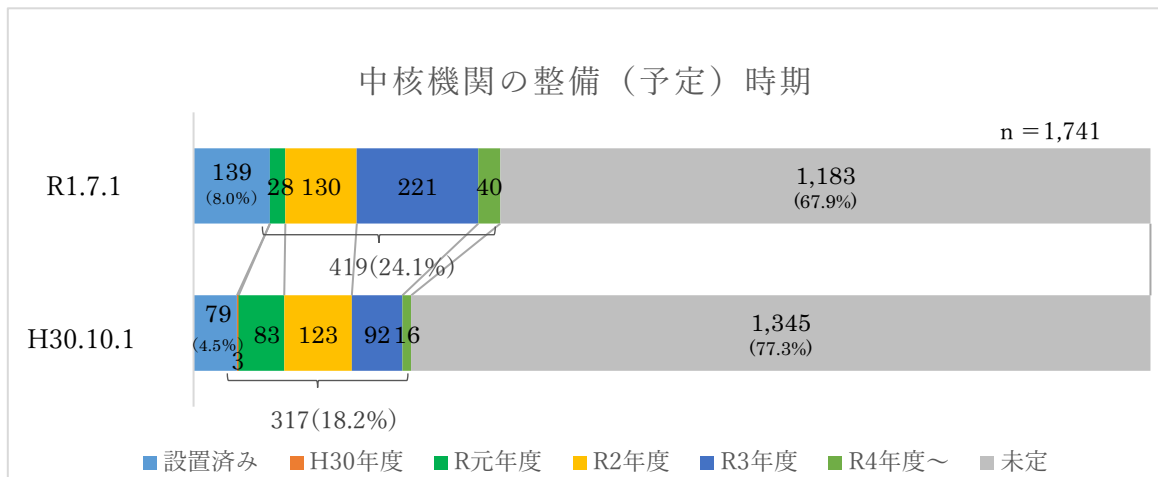
（1）中核機関及び権利擁護センター等について

① 中核機関及び権利擁護センター等の整備状況等



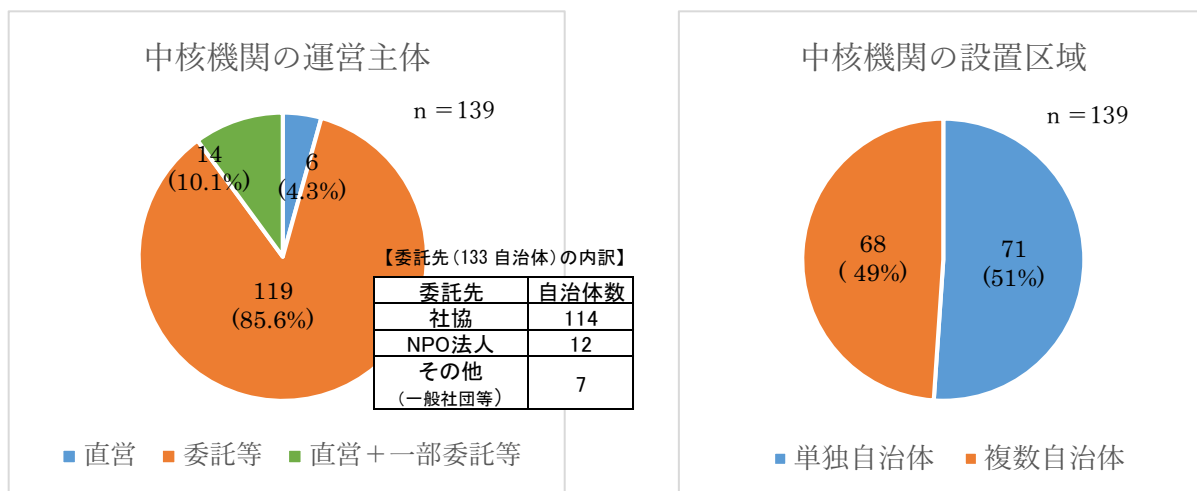
※「権利擁護センター等」とは、成年後見制度の広報や相談等を担う機関であって、市区町村が直営、委託又は補助を行っているものをいう。

② 中核機関の整備（予定）時期



③ 中核機関（139 自治体）について

ア 運営主体及び設置区域



イ 人員体制

	人員数 (人)	1自治体当たり平均人員 (人)
常勤 (専従)	293	2.1
常勤 (兼務)	156	1.1
非常勤	178	1.3

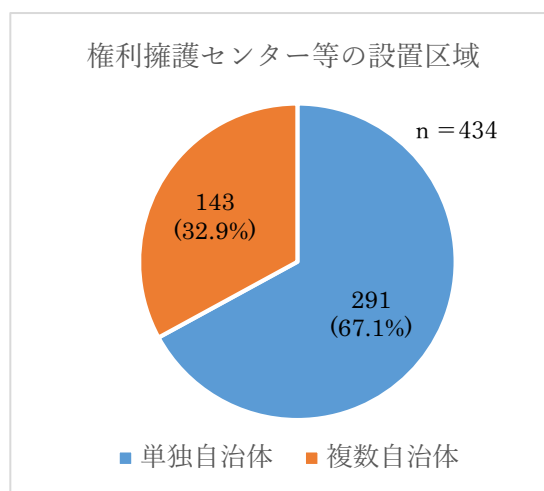
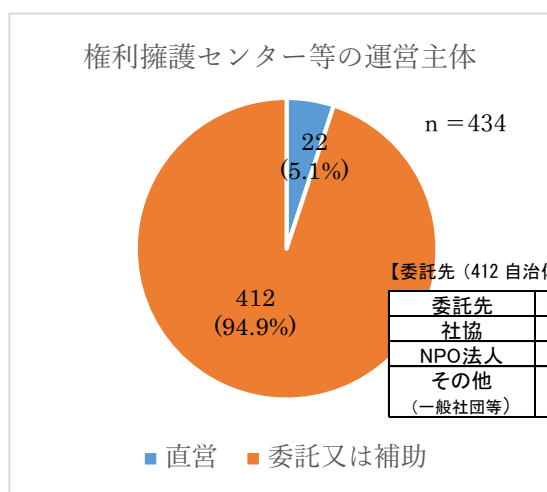
※人員数は、複数自治体による設置の場合は、重複計上されている。

ウ 機能 (複数回答)

広報機能		相談機能		利用促進機能	
パンフレット等による成年後見制度や相談窓口の周知	137 (98.6%)	窓口で各種相談や申立手続き支援(専門職(団体)の紹介含む)	133 (95.7%)	申立前に適切な後見人候補者推薦のための受任調整会議の実施	97 (69.8%)
地域住民向けの説明等の開催	115 (82.7%)	施設等への出張相談の実施	103 (74.1%)	市民後見人の養成	105 (75.5%)
地域包括支援センターや施設職員等への説明会等の開催	116 (83.5%)	専門職による相談会の開催	72 (51.8%)	その他	24 (17.3%)
その他	12 (8.6%)	その他	10 (7.2%)		
後見人支援機能			その他の機能		
後見人等からの各種相談に対応	122 (87.8%)	本人の状態やチームによる支援状況等についての見守り	78 (56.1%)	法人後見または後見監督の受任	103 (74.1%)
後見人の定期報告の手続支援を実施	100 (71.9%)	本人の状況変化等に応じた家庭裁判所との連絡調整	75 (54.0%)	日常生活自立支援事業の実施	82 (59.0%)
専門職の雇い上げ等により相談や手続支援を実施	31 (22.3%)	その他	12 (8.6%)	その他	6 (4.3%)
後見人の連絡会を開催	59 (42.4%)				

④ 権利擁護センター等（434自治体）について

ア 運営主体及び設置区域



イ 人員体制

	人員数（人）	1自治体当たり平均人員（人）
常勤（専従）	825	1.9
常勤（兼務）	542	1.2
非常勤	958	2.2

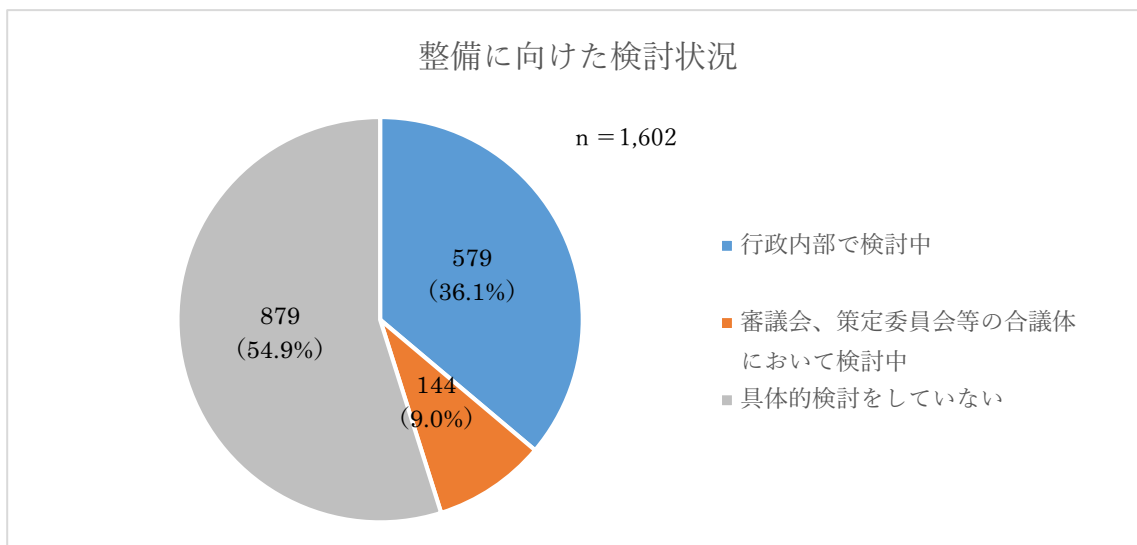
※人員数は、複数自治体による設置の場合は、重複計上されている。

ウ 機能（複数回答）

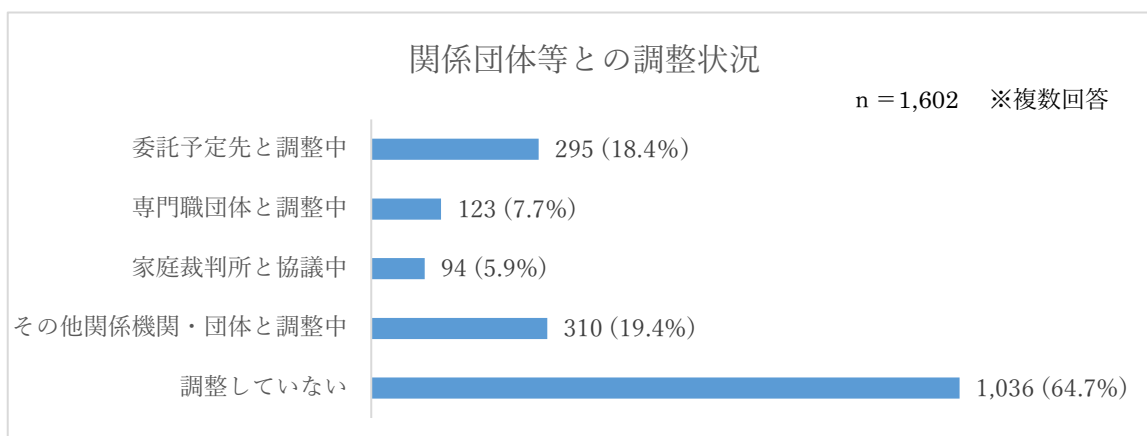
広報機能		相談機能		利用促進機能	
パンフレット等による成年後見制度や相談窓口の周知	413 (95.2%)	窓口で各種相談や申立手続き支援(専門職(団体)の紹介含む)	424 (97.7%)	申立前に適切な後見人候補者推薦のための受任調整会議の実施	182 (41.9%)
地域住民向けの説明等の開催	316 (72.8%)	施設等への出張相談の実施	231 (53.2%)	市民後見人の養成	234 (53.9%)
地域包括支援センターや施設職員等への説明会等の開催	276 (63.6%)	専門職による相談会の開催	221 (50.9%)	その他	46 (10.6%)
その他	30 (6.9%)	その他	29 (6.7%)		
後見人支援機能			その他の機能		
後見人等からの各種相談に対応	289 (66.6%)	本人の状態やチームによる支援状況等についての見守り	124 (28.6%)	法人後見または後見監督の受任	323 (74.4%)
後見人の定期報告の手続支援を実施	156 (35.9%)	本人の状況変化等に応じた家庭裁判所との連絡調整	117 (27.0%)	日常生活自立支援事業の実施	266 (61.3%)
専門職の雇い上げ等により相談や手続支援を実施	49 (11.3%)	その他	34 (7.8%)	その他	34 (7.8%)
後見人の連絡会を開催	82 (18.9%)				

⑤ 中核機関未整備自治体（1,602自治体）について

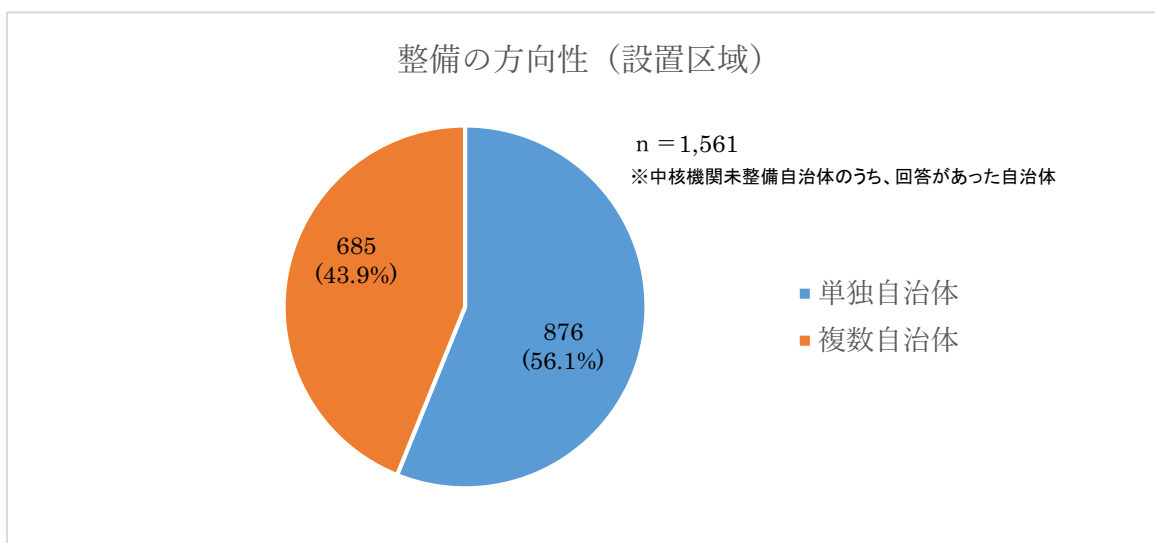
ア 整備に向けた検討状況



イ 関係団体等との調整状況

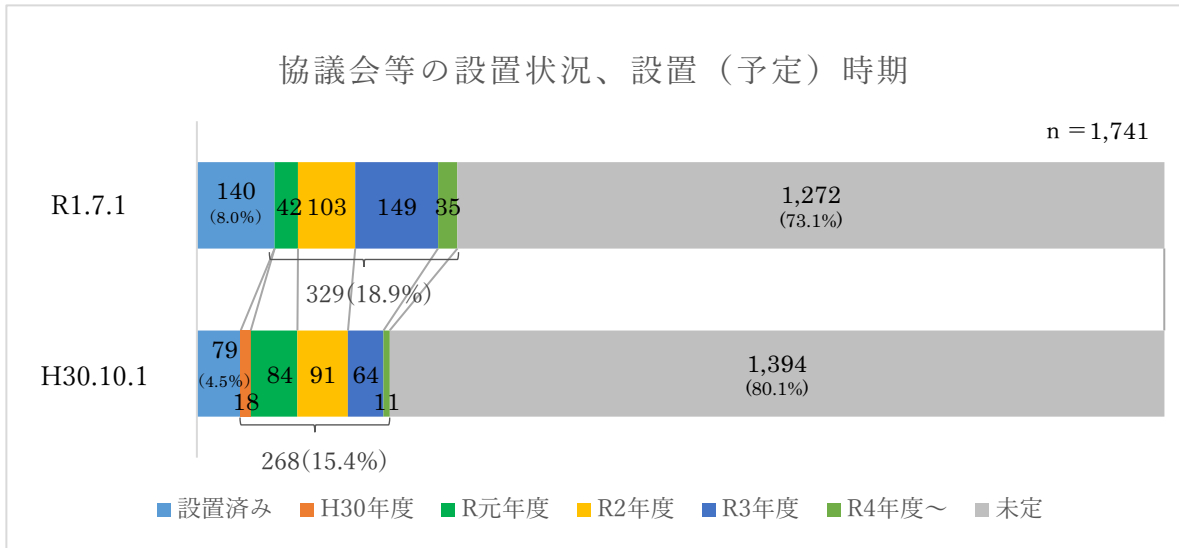


ウ 整備の方向性（設置区域）

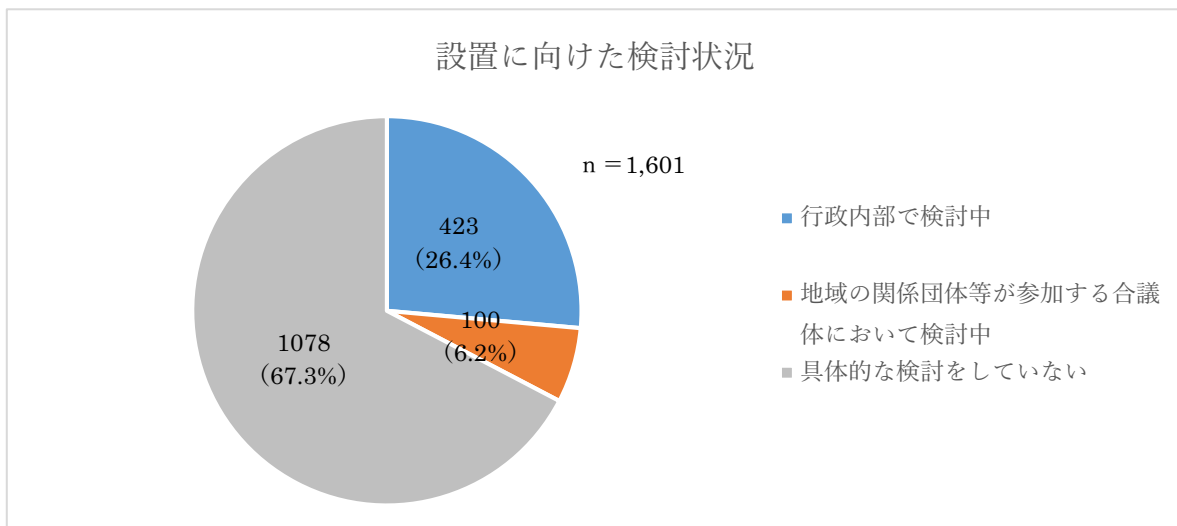


(2) 協議会等について

ア 協議会等の設置状況、設置（予定）時期

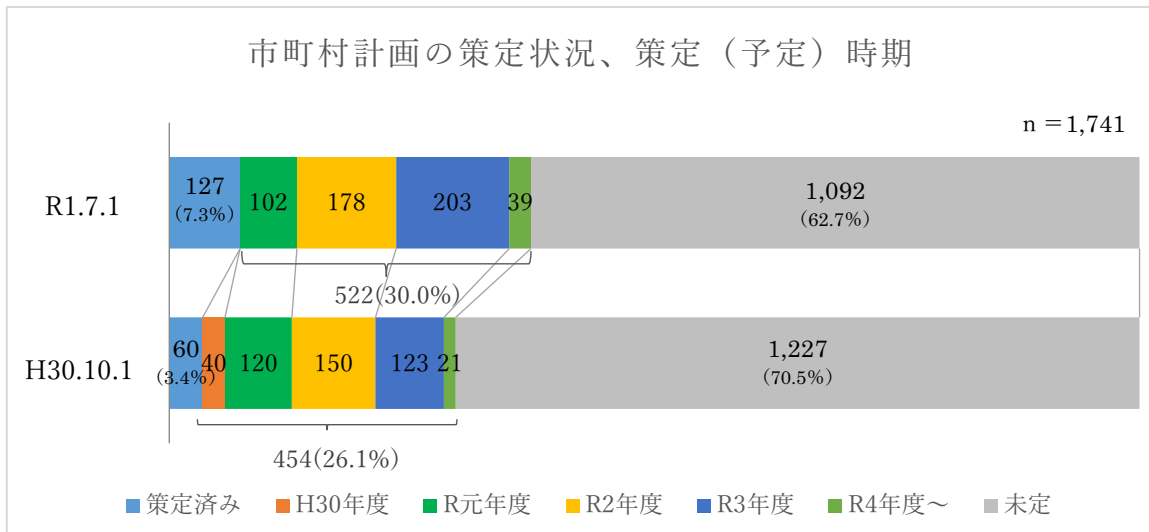


イ 未設置自治体（1,601自治体）における検討状況

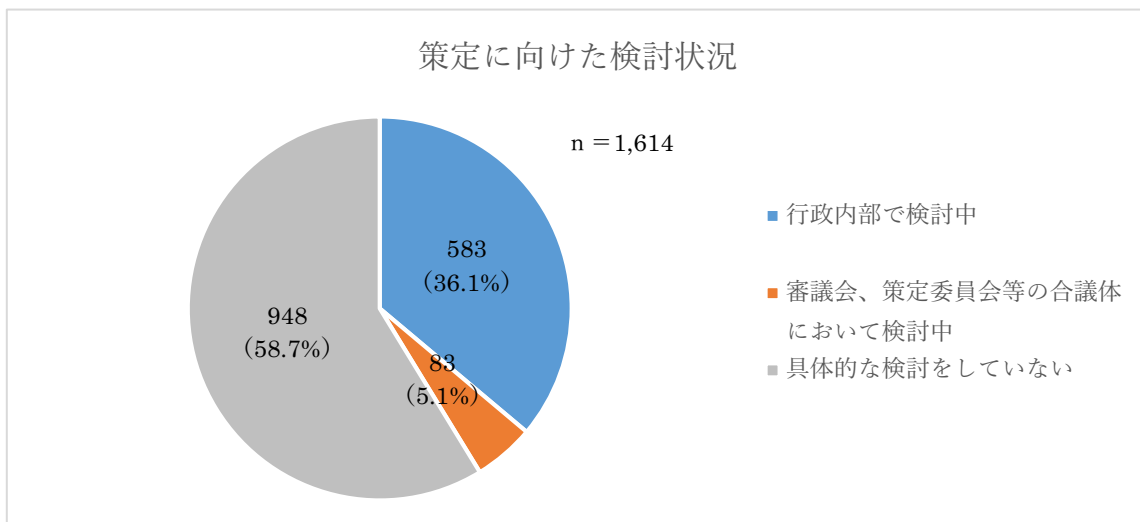


(3) 市町村計画に関する取組について

ア 市町村計画の策定状況、策定（予定）時期



イ 未策定自治体（1,614自治体）における検討状況

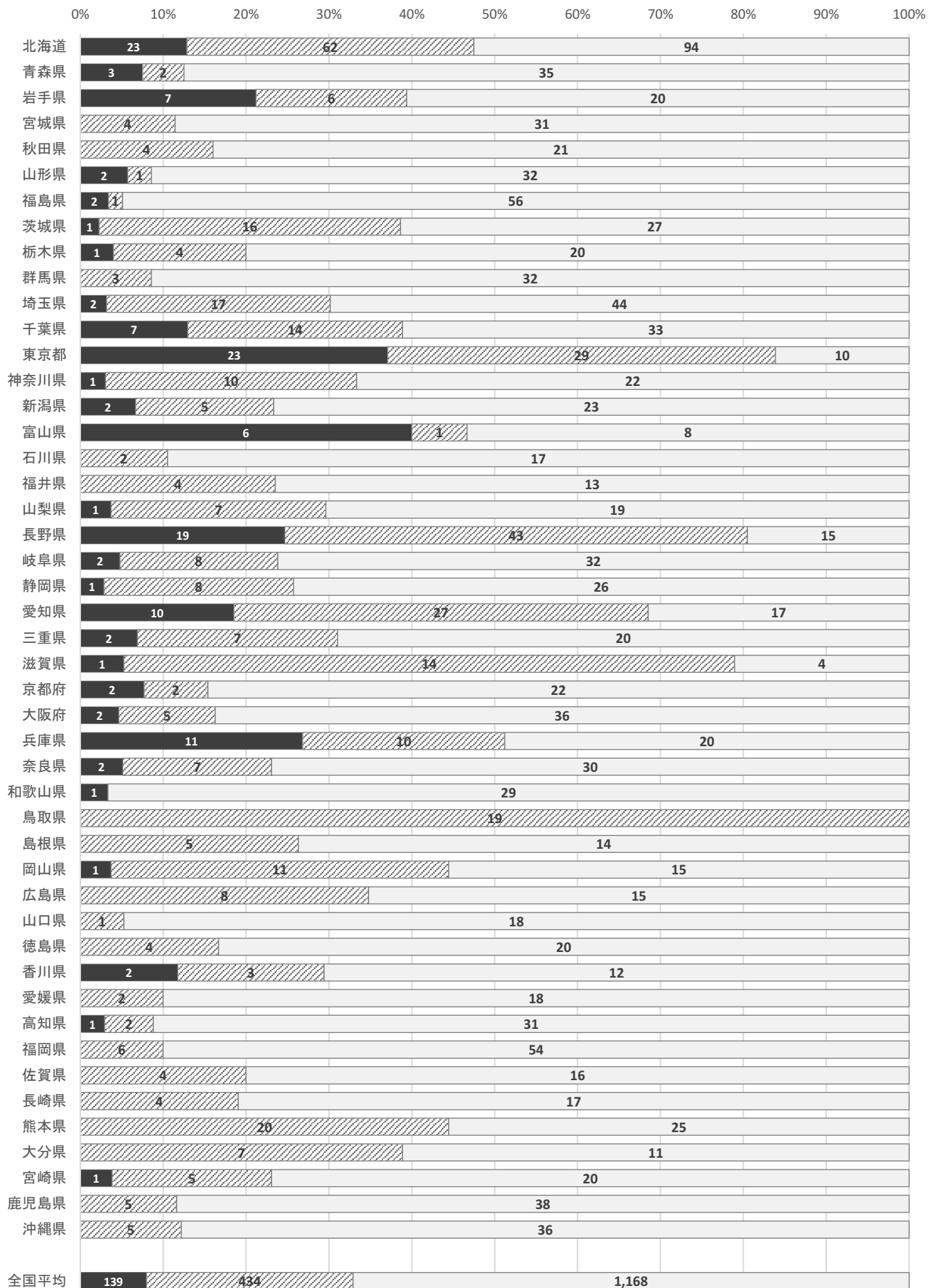


(4) 市区町村長申立の実施状況

	高齢者	知的障害者	精神障害者	合計	実施 市区町村数
平成 30 年度実績	6,540	712	595	7,847	1,048
平成 29 年度実績	6,158	675	503	7,336	1,000

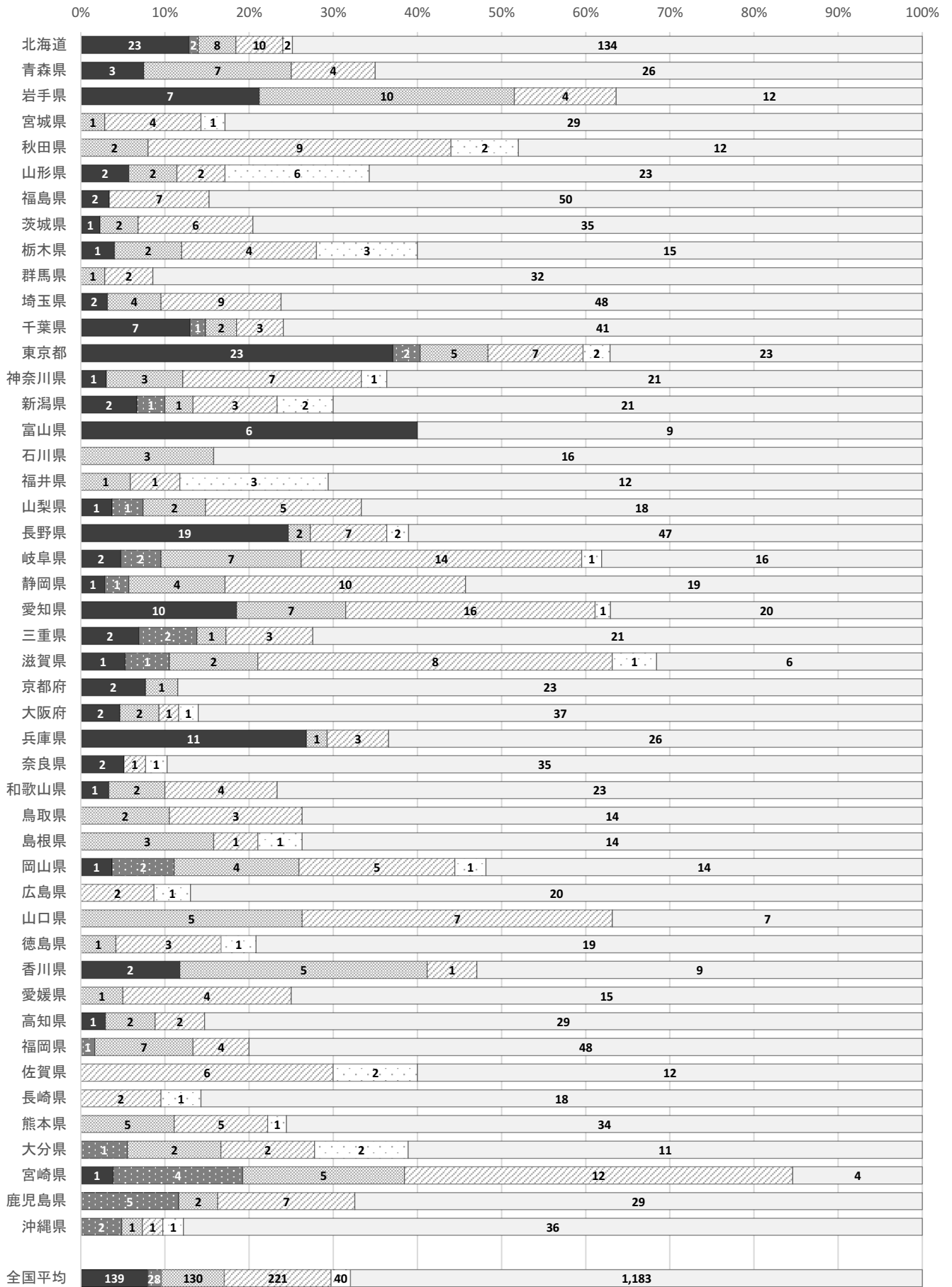
(件数)

中核機関及び権利擁護センター等の整備状況（都道府県別）



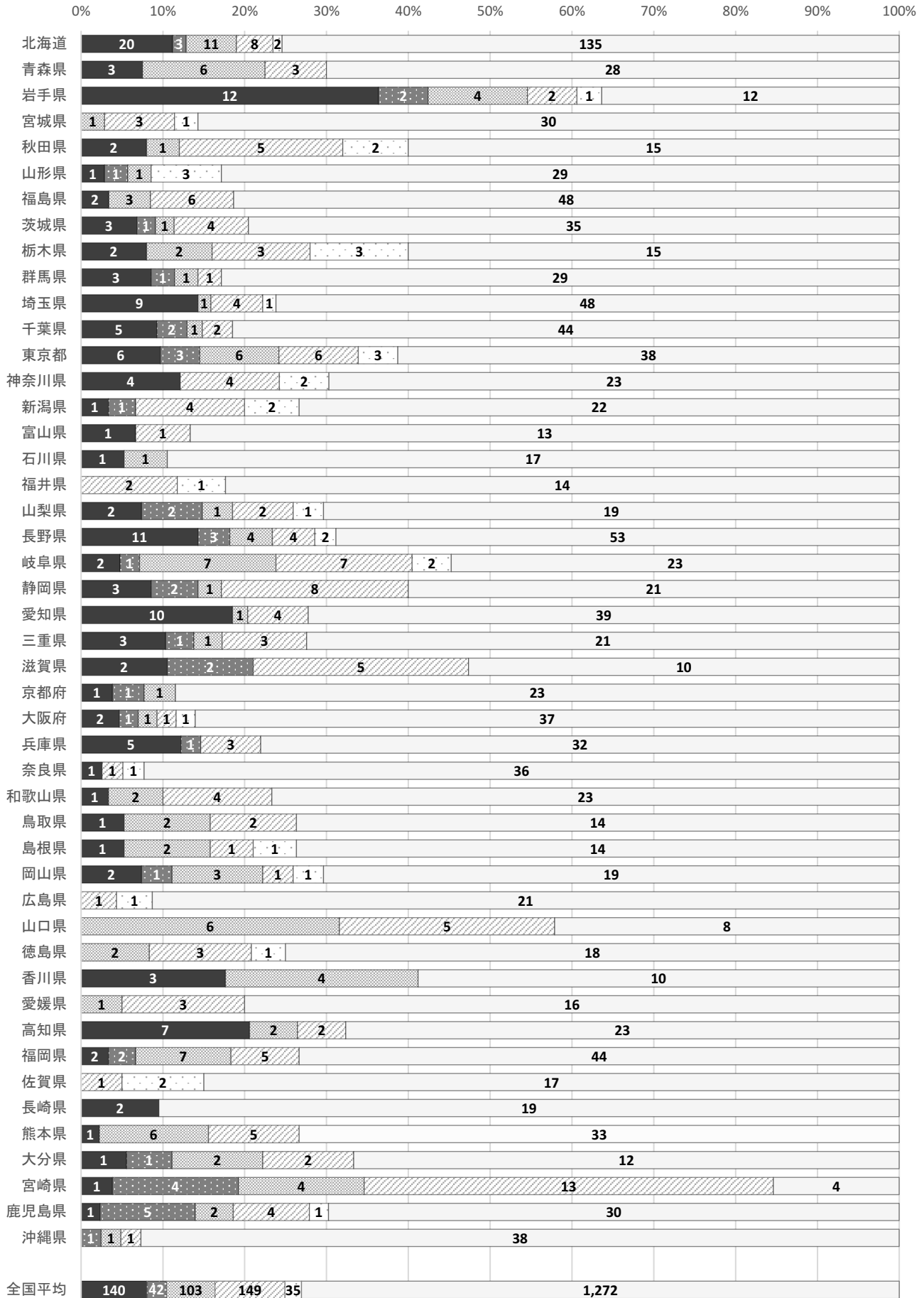
■ 中核機関の整備 ▨ 権利擁護センター等の整備 □ 未整備

中核機関の整備(予定)時期 (都道府県別)



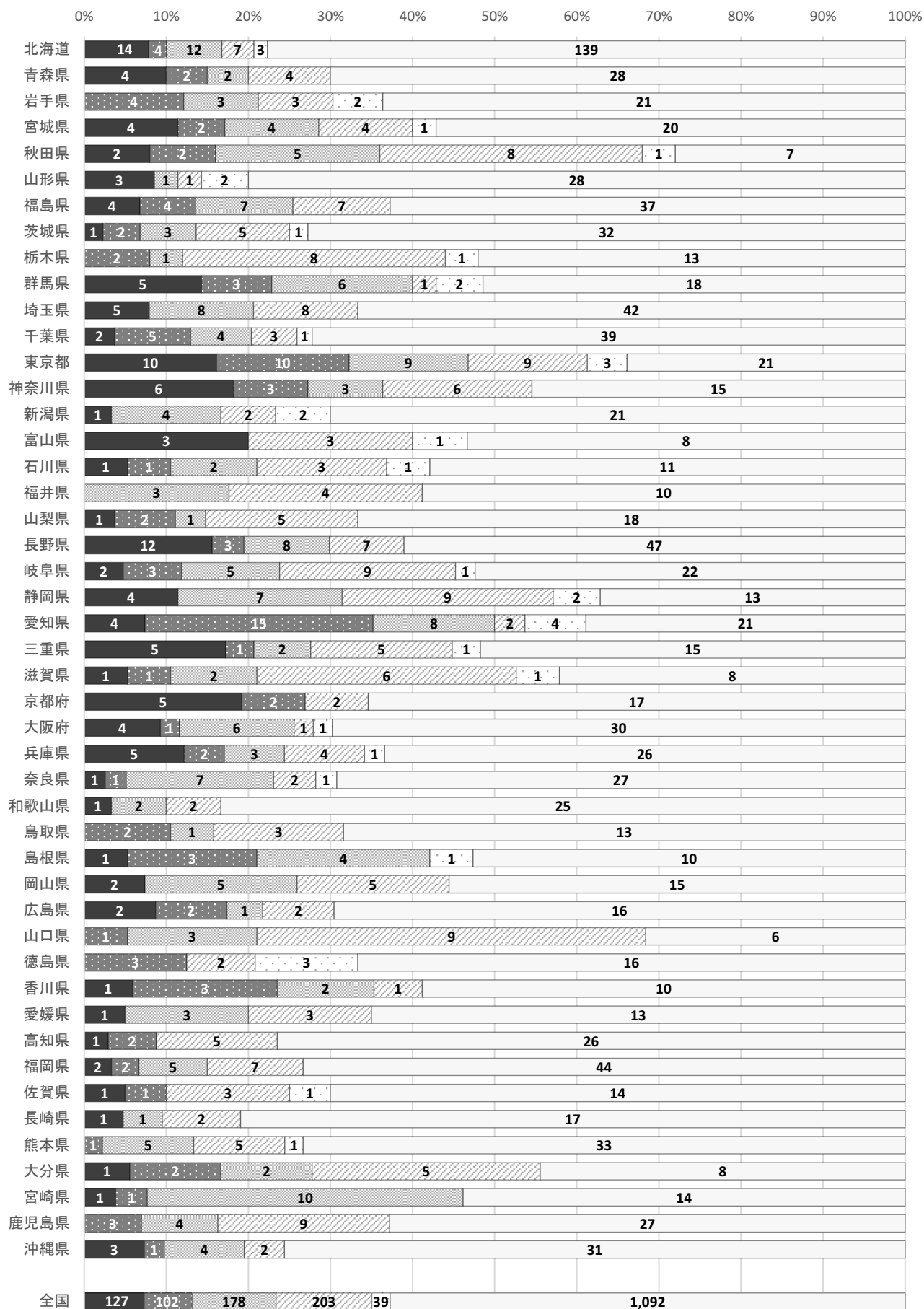
整備済み
 令和元年度予定
 令和2年度予定
 令和3年度予定
 令和4年度予定以降
 未定

協議会等の合議体の設置状況(都道府県別)



■ 設置済み ■ 令和元年度予定 ■ 令和2年度予定 ■ 令和3年度予定 □ 令和4年度予定以降 □ 未定

市町村計画の策定状況(都道府県別)



策定済み
 令和元年度予定
 令和2年度予定
 令和3年度予定
 令和4年度予定以降
 未定

市区町村長申立の実施状況（平成30年度実績）

（単位：件数）

	高齢者	知的障害者	精神障害者	合計
北海道	204	33	34	271
青森県	109	12	12	133
岩手県	55	4	3	62
宮城県	77	12	9	98
秋田県	21	8	3	32
山形県	66	4	5	75
福島県	134	12	7	153
茨城県	100	7	11	118
栃木県	25	8	10	43
群馬県	48	7	7	62
埼玉県	380	38	32	450
千葉県	326	38	37	401
東京都	1,123	52	68	1,243
神奈川県	550	57	35	642
新潟県	157	14	9	180
富山県	50	4	13	67
石川県	70	9	5	84
福井県	49	4	4	57
山梨県	43	4	3	50
長野県	93	19	9	121
岐阜県	54	3	3	60
静岡県	162	19	9	190
愛知県	207	33	27	267
三重県	37	16	15	68
滋賀県	65	14	4	83
京都府	145	11	12	168
大阪府	482	59	29	570
兵庫県	240	20	14	274
奈良県	56	7	6	69
和歌山県	38	9	5	52
鳥取県	55	6	6	67
島根県	54	13	9	76
岡山県	186	18	32	236
広島県	171	10	7	188
山口県	57	5	5	67
徳島県	59	21	8	88
香川県	55	6	6	67
愛媛県	71	12	6	89
高知県	54	4	5	63
福岡県	157	16	19	192
佐賀県	48	5	10	63
長崎県	34	2	0	36
熊本県	99	13	12	124
大分県	49	3	0	52
宮崎県	95	15	9	119
鹿児島県	73	12	8	93
沖縄県	57	14	13	84
合計	6,540	712	595	7,847